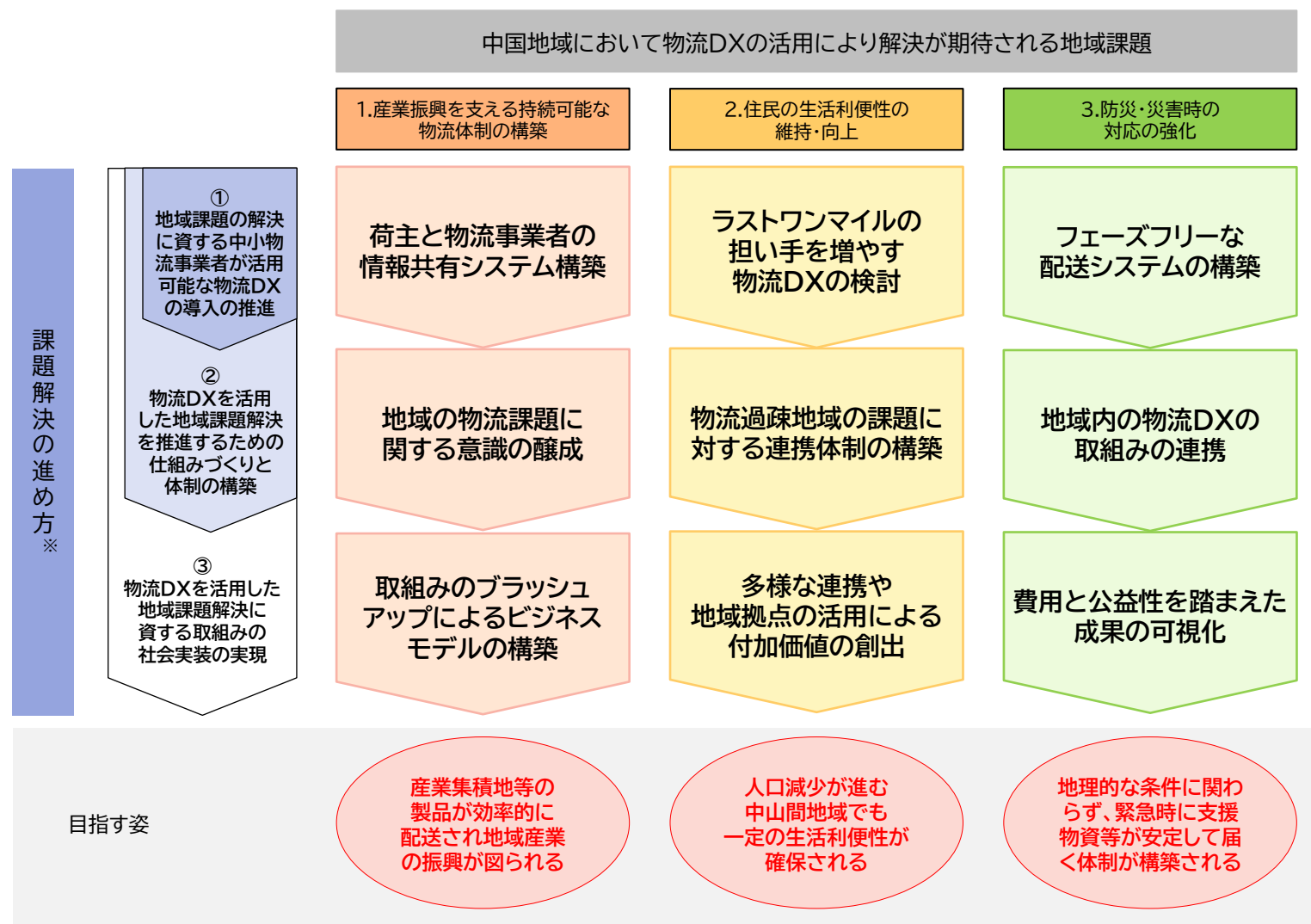


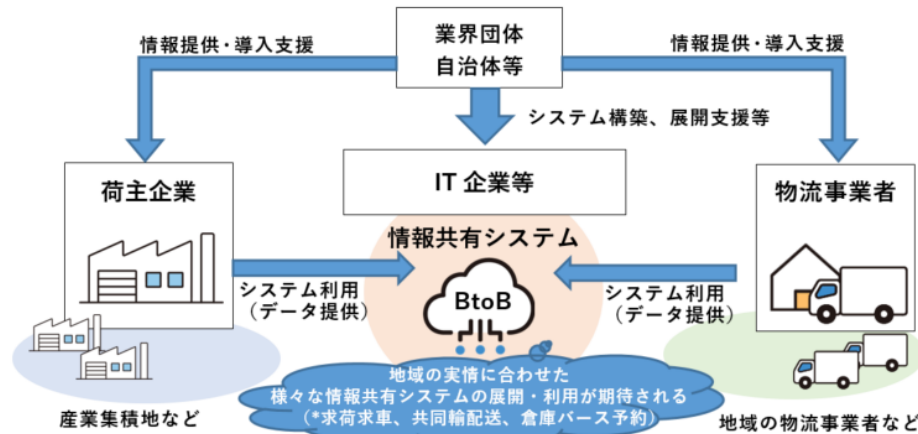
地域課題×課題解決の進め方による方策提案



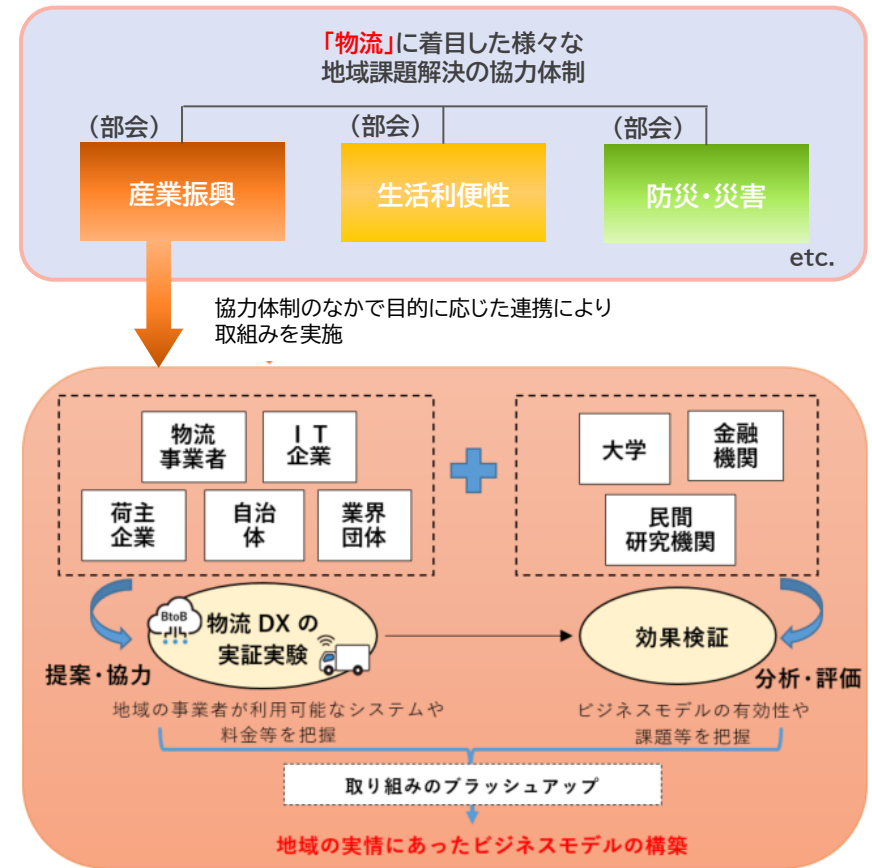
※取組みによっては、③を踏まえて①、②に戻るなどの進め方も考えられる

1.「産業振興を支える持続可能な物流体制の構築」に関する方策

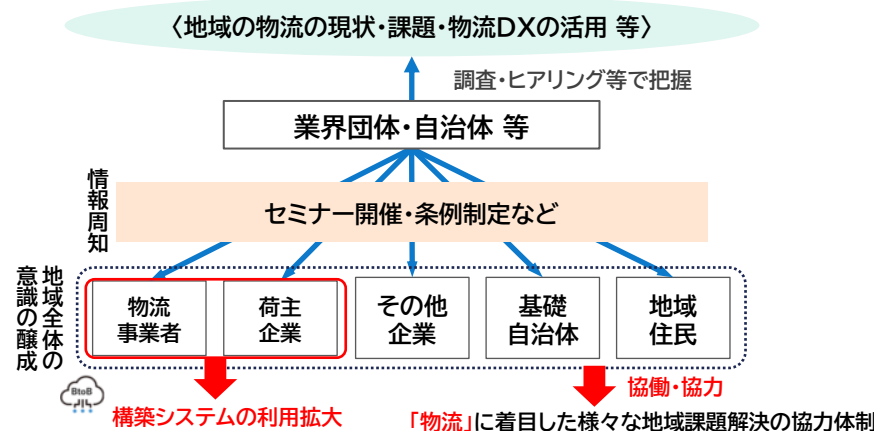
①荷主と物流事業者の情報共有システム構築



③取り組みのブラッシュアップによるビジネスモデルの構築



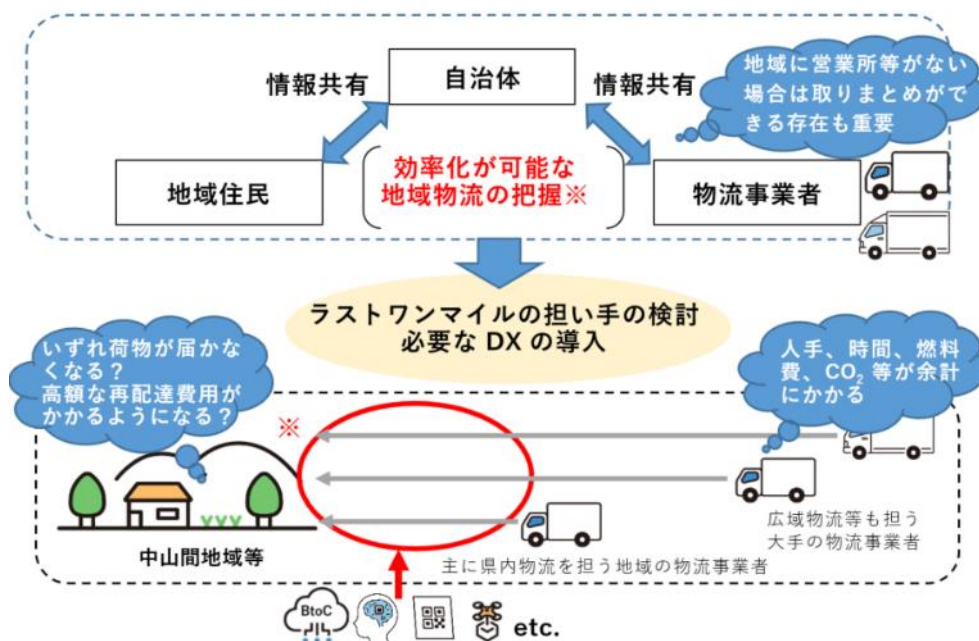
②地域の物流課題に関する意識の醸成



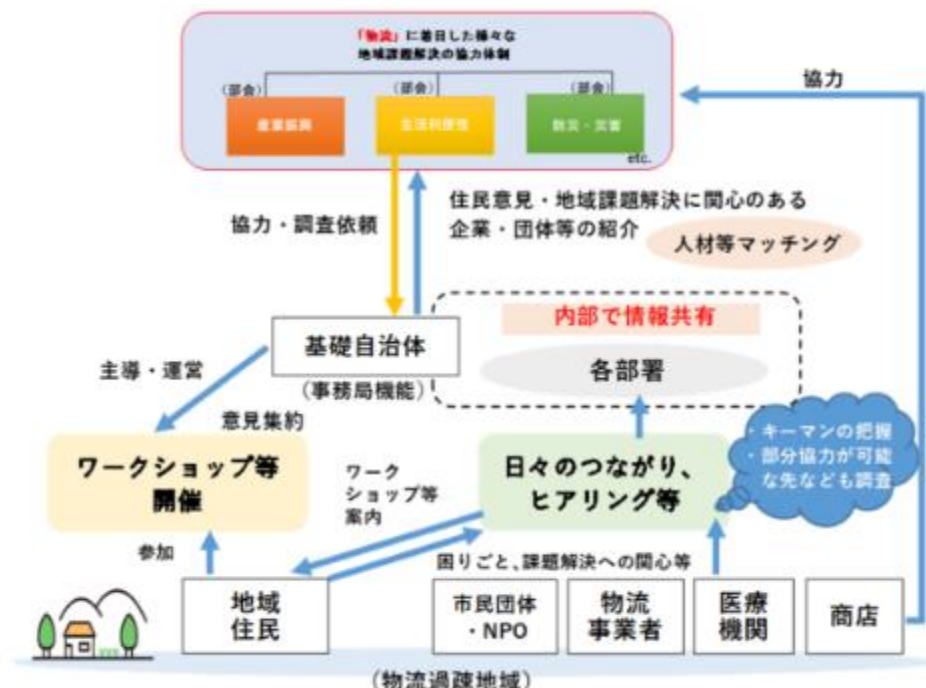
▶ 実証実験・効果検証で協力が期待される関係者を募り、取り組みのブラッシュアップを行うことで地域の実情にあったビジネスモデルを構築する。

2.「住民の生活利便性の維持・向上」に関する方策

①ラストワンマイルの担い手を増やす物流DXの検討 ②物流過疎地域の課題に対する連携体制の構築



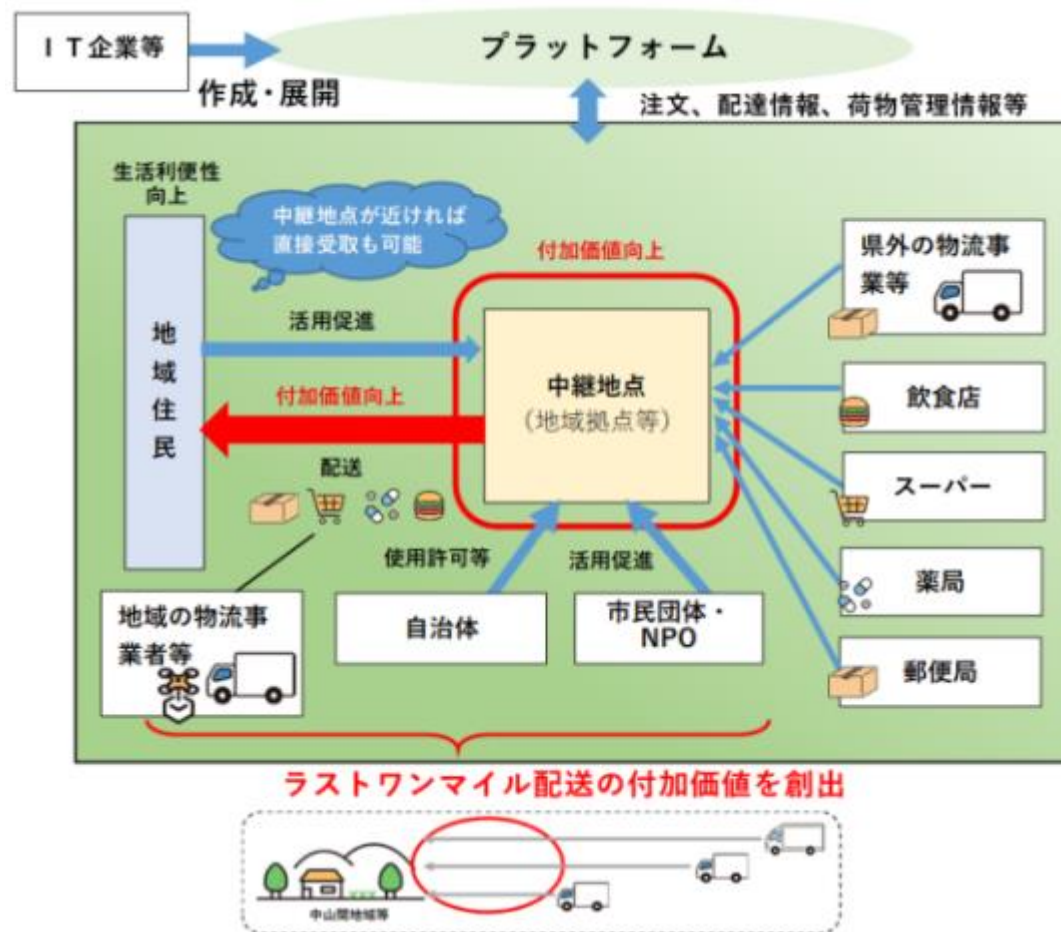
- ▶ 自治体等が主導し、地域住民の生活を支える配送状況を調査。
- ▶ 非効率な部分について情報共有し、大手物流事業者や地域の物流事業者それぞれが分担できる配送を精査し、連携出来るシステムの導入を推進



- ▶ 基礎自治体の各部署で物流過疎地域の現状や課題を把握し内部で共有。
- ▶ 必要に応じてワークショップ等で住民意見を集約するとともに、日頃のヒアリング等から課題解決に興味関心のある団体等を把握する。
- ▶ キーマンとなる企業や団体等の担当者を見つけて参加を促す。
- ▶ 協力先については部分的に参加が可能な先も含め調査。
- ▶ 同様の地域課題解決に取り組む他地域や他団体の組織に基礎自治体が参画し、成功事例やノウハウを学び、自地域に活かすことも重要。

2.「住民の生活利便性の維持・向上」に関する方策

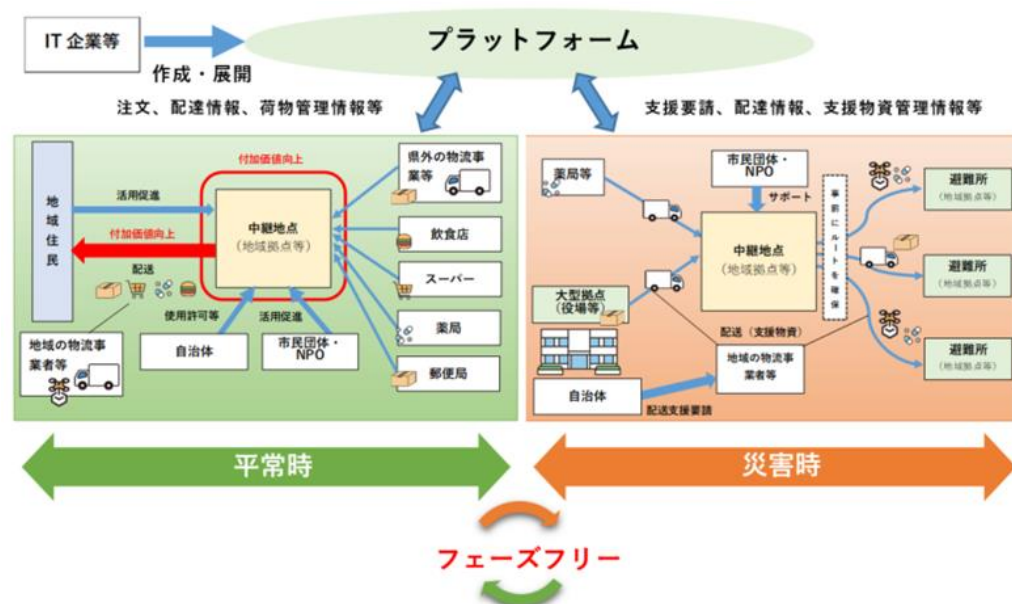
③多様な連携や地域拠点の活用による付加価値の創出



- ▶ 地域の物流にさまざまな関係者が関わるサービスを創出することで、新たな付加価値の創出を図る。
- ▶ 地域拠点の中継地点としての活用により、地域住民のコミュニケーション促進、高齢者の孤立支援、安否確認等といった地域拠点自体の付加価値向上も期待される。

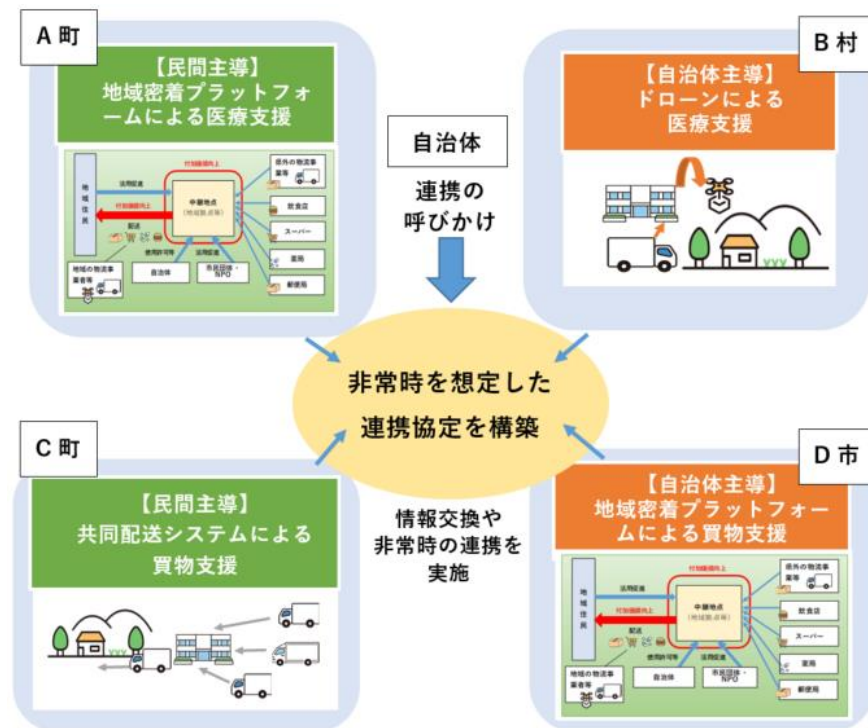
3.防災・災害時の対応の強化

①ラストワンマイルの担い手を増やす物流DXの検討



出所：小菅村、(株)NEXT DELIVERY ヒアリング資料を参考に作成

②地域内の物流DXの取り組みの連携

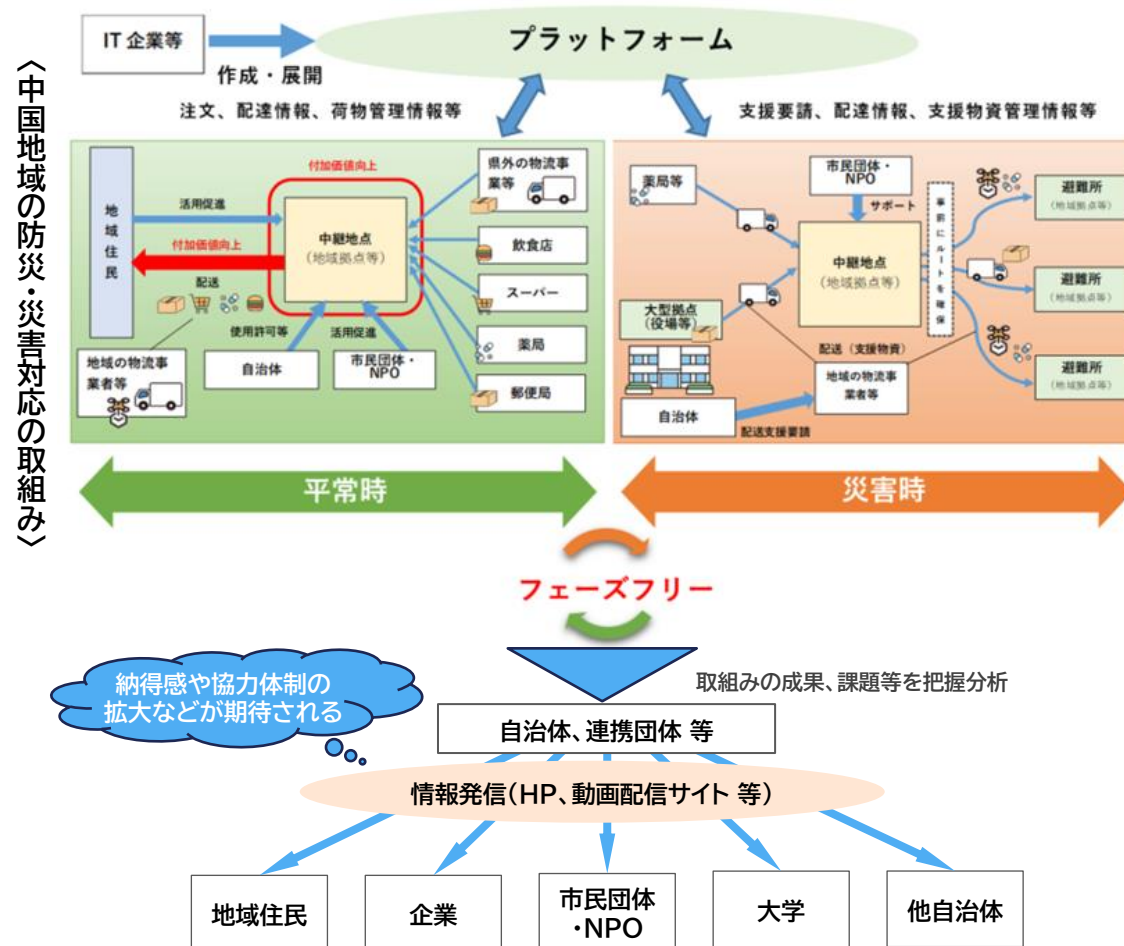


- ▶ 自治体等が主導し、日常的な配送にドローンや自動配送ロボット等、災害時の活用が期待できるDXを絡めた仕組みを作る。

- ▶ 地域内の物流DXの取組みの連携により、地域全体としてフェーズフリーな配送体制を構築する。
- ▶ 日常では競合するサービスにおいても、自治体等が主導し非常時における協定を締結するなどし、連携体制の強化を目指す
- ▶ 上記の連携により、周辺地域で利用しているドローンや中継地点の活用、支援物資の情報共有が可能になると考えられる。

3.防災・災害時の対応の強化

③費用と公益性を踏まえた成果の可視化



- ▶ 自治体や業界団体、連携組織などが主導し、取組みの成果や課題等を発信。取組みの成果やコスト、課題の可視化を行う。
- ▶ 個々の企業情報など公表が難しいデータについては、一旦自体等が取りまとめ、分析を行うことで、今後の施策や取組みに活かすことができる。